

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年6月28日まで（1994年6月30日設定）
運用方針	独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### Jオープン（小型株） （旧ファンド名称「Jオープン（店頭・小型株）」）



第28期（決算日：2022年6月29日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「Jオープン（小型株）」は、去る6月29日に第28期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数①) 東証小型株価指数		(参考指数②) 東証二部株価指数		(参考指数③) 日経ジャスダック平均株価		(参考指数④) Russell/Nomura Small Cap インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	(配当込み) 期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%		%		%		%	%	%	百万円
24期(2018年6月29日)	19,719	2,300	27.6	3,445.84	12.5	7,347.82	19.5	3,858.22	18.6	/	/	99.7	-	7,274
25期(2019年7月1日)	16,407	0	△16.8	2,939.76	△14.7	6,672.20	△9.2	3,435.04	△11.0	/	/	96.8	-	6,315
26期(2020年6月29日)	17,506	1,100	13.4	2,876.41	△2.2	6,542.39	△1.9	3,436.24	0.0	/	/	97.6	-	5,547
27期(2021年6月29日)	20,269	2,500	30.1	3,427.90	19.2	7,689.36	17.5	3,986.48	16.0	/	/	98.0	-	5,642
28期(2022年6月29日)	17,202	0	△15.1	/	/	/	/	/	/	960.34	-	97.1	-	5,141

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 2022年4月1日までの参考指数は「東証小型株価指数」「東証二部株価指数」「日経ジャスダック平均株価」、2022年4月4日以降の参考指数は「Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)」です。

(注) 東証小型株価指数とは、東証市場第一部の銘柄のうち「小型株」を構成銘柄とする「時価総額加重型」の株価指数です。「小型株」は、東証市場一部全体の動きを表す東証株価指数(TOPIX)の構成銘柄のうち、時価総額と流動性の高い、大型株(100銘柄)及び中型株(400銘柄)を除いた銘柄を示します。(2022年4月1日)

(注) 東証二部株価指数とは、東京証券取引所第二部全銘柄を対象として算出した株価指数で、東京証券取引所第二部市場全体の値動きを表す「時価総額加重型」の株価指数です。(2022年4月1日)

(注) 東証小型株価指数および東証二部株価指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、同指数の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は、同指数の数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。(2022年4月1日)

(注) 日経ジャスダック平均株価は東京証券取引所ジャスダックに上場する全銘柄(日本銀行、不動産投資信託、外国株および整理銘柄を除く)を対象に「ダウ式平均」で算出する平均株価です。日経ジャスダック平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経ジャスダック平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。(2022年4月1日)

(注) Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)の知的財産権とその他一切の権利は野村證券およびFrank Russell Companyに帰属しています。また、この両社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（参考指数①） 東証小型株価指数		（参考指数②） 東証二部株価指数		（参考指数③） 日経ジャスダック平均株価		（参考指数④） Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2021年6月29日	20,269	—	3,427.90	—	7,689.36	—	3,986.48	—			98.0	—
6月末	20,431	0.8	3,431.58	0.1	7,675.60	△0.2	3,997.50	0.3			90.8	—
7月末	19,813	△2.2	3,417.28	△0.3	7,678.15	△0.1	3,953.15	△0.8			96.7	—
8月末	20,785	2.5	3,518.60	2.6	7,662.45	△0.3	3,984.59	△0.0			96.6	—
9月末	21,669	6.9	3,625.97	5.8	7,760.81	0.9	4,029.92	1.1			97.0	—
10月末	21,528	6.2	3,561.26	3.9	7,659.04	△0.4	3,984.35	△0.1			97.0	—
11月末	20,478	1.0	3,350.57	△2.3	7,357.12	△4.3	3,885.76	△2.5			97.5	—
12月末	20,236	△0.2	3,472.55	1.3	7,622.97	△0.9	3,878.46	△2.7			98.1	—
2022年1月末	17,662	△12.9	3,252.39	△5.1	7,134.13	△7.2	3,614.46	△9.3			98.0	—
2月末	17,572	△13.3	3,319.81	△3.2	7,131.96	△7.2	3,572.91	△10.4			98.1	—
3月末	18,294	△9.7	3,319.04	△3.2	7,239.06	△5.9	3,659.30	△8.2			97.3	—
4月末	17,647	△12.9							944.07	—	97.3	—
5月末	17,273	△14.8							945.07	—	97.8	—
(期 末)												
2022年6月29日	17,202	△15.1							960.34	—	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第28期：2021年6月30日～2022年6月29日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



※2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分再編時点にラインを入れています。

第28期首	20,269円
第28期末	17,202円
既払分配金	0円
騰落率	-15.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ15.1%の下落となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価上昇が基準価額の一時的な上昇要因となりました。

**下落要因**

組み入れを行った個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・MARUWA、SHOEI、新日本科学、ジャパンマテリアル、インターネットイニシアティブ

下位5銘柄・・・田岡化学工業、Sansan、ラクスル、ギフトィ、マネーフォワード

第28期：2021年6月30日～2022年6月29日

## 投資環境について

### ▶ 株式市況

#### 国内小型株式市況は下落しました。

期首から2021年8月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待と、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感が綱引きする展開となり、小幅な動きとなりました。

8月下旬からは国内の新政権への政策期待の高まりなどから上昇する場面もありましたが、9月中旬以降は新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内小型株式市況は期末まで下落基調で推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資しました。

組入銘柄数は概ね83～92銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜

銘柄入替を行いました。

前期当期末対比では、ごみ焼却発電プラントなどを手掛ける日立造船、インターネット接続のインターネットイニシアティブなど15銘柄を新規に組み入れました。一方、POSレジアプリのクラウドサービスを手掛けるスマレジ、ビジネスデータ提供などを行うユーザーベースなど24銘柄を全株売却しました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

参考指数は、2022年4月1日までは①東証小型株価指数、②東証二部株価指数、③日経ジャスダック平均株価です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は④Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、「基準価額と参考指数の対比（騰落率）」表の掲載はできません。

## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第28期
	2021年6月30日～2022年6月29日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,573

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の業績見通しは行動制限緩和など新型コロナウイルスの影響からの回復が継続し、増益見通しの企業がある一方、製造業を中心に半導体不足や原材料価格上昇、世界的な自動車の減産影響などから業績が伸びない見通しの企業も多くみられ、銘柄間較差の広がりを感じておりますが、そういった外部要因が長期化しなければ、概ね堅調な業績推移になるものと考えております。また、外部要因などに左右されず、独自の成長力で好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力あ

る市場と考えております。

小型株市場の株価調整が続く中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が増えているものと考えており、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。



2021年6月30日～2022年6月29日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	258	1.342	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(110)	(0.572)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(127)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(21)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.049	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(9)	(0.049)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	268	1.394	

期中の平均基準価額は、19,216円です。

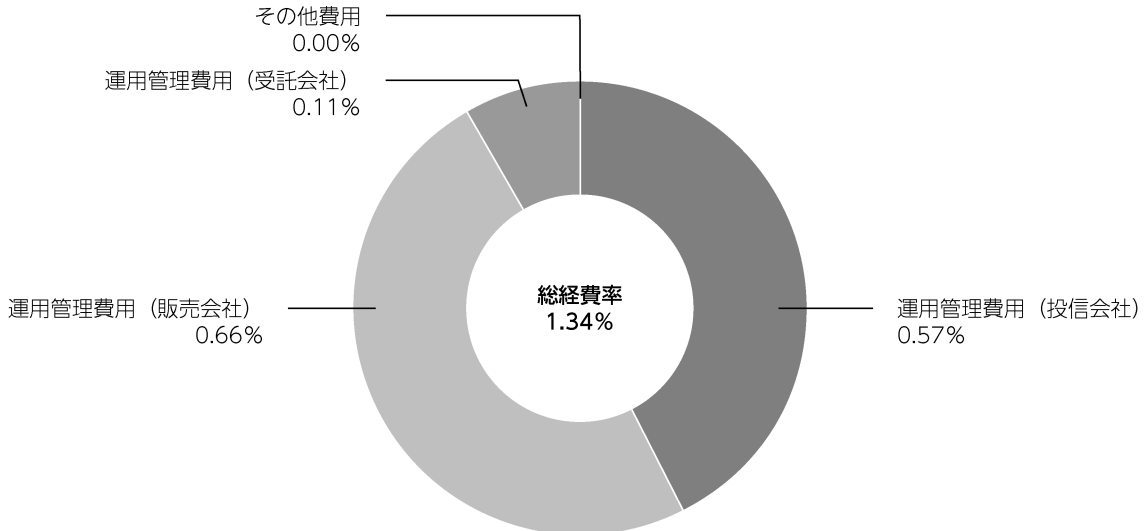
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月30日～2022年6月29日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		960 (167)	2,031,165 ( )	930	1,663,076

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年6月30日～2022年6月29日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,694,241千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,588,919千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月30日～2022年6月29日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 292	% 14.4		百万円 453	% 27.2	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,766千円
うち利害関係人への支払額 (B)	575千円
(B) / (A)	20.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年6月29日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.3%)</b>				
サカタのタネ	16.2	14.5	66,555	
<b>建設業 (2.5%)</b>				
Lib Work	12.3	17.7	13,186	
前田建設工業	116	—	—	
インフロンア・ホールディングス	—	121	113,861	
<b>食料品 (0.4%)</b>				
不二製油グループ本社	7	8.8	18,972	
ビックスコーポレーション	9.8	—	—	
ファーマフーズ	10.6	—	—	
<b>繊維製品 (0.7%)</b>				
セーレン	—	17	34,578	
<b>化学 (5.9%)</b>				
日本化学工業	4.2	6.8	13,409	
田岡化学工業	12.1	26	22,464	
大阪有機化学工業	14.8	16.4	37,064	
住友ベークライト	26.7	26	109,720	
日本精化	—	5.8	11,281	
扶桑化学工業	25	27	98,955	
新日本製薬	6.7	—	—	
タカラバイオ	16.1	—	—	
<b>医薬品 (3.5%)</b>				
JCRファーマ	9.9	11.2	25,670	
そーせいグループ	45.5	40	45,480	
カルナバイオサイエンス	9.8	13.4	12,448	
ベプチドリーム	3.3	—	—	
ミズホメディー	5.9	8	20,192	
ステムリム	—	32	22,400	
セルソース	8.7	12	47,460	
あすか製薬ホールディングス	25.9	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (4.1%)</b>				
MARUWA	10.3	7	111,720	
ニチアス	20.1	27	61,290	
ニチハ	11.6	13.3	34,846	
<b>鉄鋼 (2.6%)</b>				
新日本電工	311.7	362.6	127,997	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>金属製品 (3.1%)</b>				
トーカロ	40.8	22.9	29,105	
RS Technologies	18.9	19.7	124,307	
テクノフレックス	12	—	—	
<b>機械 (7.8%)</b>				
タクマ	48.9	51.8	68,842	
アイダエンジニアリング	86.9	85.2	78,213	
小田原エンジニアリング	4.9	—	—	
ヒラノテクシード	—	23.3	39,726	
レオン自動機	13	—	—	
技研製作所	16.1	17	52,955	
ローツェ	3.3	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	7	27,510	
日立造船	—	139	121,764	
<b>電気機器 (7.1%)</b>				
SEMITEC	—	9	62,460	
日東工業	6.3	—	—	
エレコム	4.4	—	—	
メイコー	—	17	57,460	
マクセル	40.4	63.3	85,138	
レーザーテック	1.9	—	—	
図研	16.3	17.9	55,132	
日本電子	9.4	4	21,440	
FDK	44.6	—	—	
三井ハイテック	—	8.3	73,704	
市光工業	93.8	—	—	
<b>輸送用機器 (1.5%)</b>				
トヨタ紡織	27.2	36	74,736	
エフ・シー・シー	22.6	—	—	
<b>精密機器 (5.3%)</b>				
日本エム・ディ・エム	42	24.5	38,612	
東京精密	16.7	9	41,175	
トプコン	79.2	94	167,790	
メニコン	2.1	5.4	16,848	
<b>その他製品 (5.8%)</b>				
プシロード	7.8	24.5	36,284	
前田工織	35.5	31	89,125	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SHOEI	27.5	30.5	163,175
陸運業 (0.6%)			
丸和運輸機関	10.5	22.6	30,510
情報・通信業 (12.7%)			
NECネットエスアイ	17.9	73.3	137,217
アトスパークホールディングス	56.4	—	—
テクマトリックス	23.6	38.3	64,612
インターネットイニシアティブ	—	21	103,005
ユーザベース	27.3	—	—
マネーフォワード	24.7	12	41,460
スパイダープラス	17.9	—	—
ビジョナル	—	7	43,050
ラクスル	—	17	31,501
メルカリ	6.6	7.4	14,533
スマレジ	17.6	—	—
Sansan	12.2	47.6	44,696
ギフトィ	34.6	25	29,900
マクアケ	3.3	—	—
ビザスク	14.6	19.8	43,164
コマースOneホールディングス	6.3	—	—
電通国際情報サービス	8.3	20.5	81,385
卸売業 (2.3%)			
ラクト・ジャパン	5.8	7.6	16,112
シップヘルスケアホールディングス	6.8	11.5	27,864
松田産業	—	33.5	69,378
小売業 (6.9%)			
アダストリア	21.5	34	75,242
ネクステージ	52.9	44	104,676
FOOD & LIFE COMPANIE	13.6	7.1	20,732
西松屋チェーン	23	19	27,797
日本瓦斯	60.7	60	116,640

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.1%)			
全国保証	9	8	34,240
アルヒ	20.4	22	22,220
プレミアグループ	—	12	48,420
不動産業 (3.7%)			
いちご	198	130	40,560
オープンハウスグループ	11.2	14	77,280
ティーケービー	11	13.3	23,527
カチタス	15.8	14	42,630
サービス業 (20.1%)			
日本M&Aセンターホールディングス	14.9	19.5	27,592
タケエイ	26.2	—	—
新日本科学	—	39.5	78,289
セブテーニ・ホールディングス	254.8	291.3	154,680
クリーク・アンド・リバー社	4.5	29.2	60,560
フルキャストホールディングス	46.1	59	129,151
ジャパンマテリアル	52.2	61.8	122,673
I B J	77.6	69.6	51,921
メドビア	1.5	—	—
エラン	60.9	50	52,950
エアトリ	37.5	21	55,545
ソラスト	42.8	33	24,057
ペイカレント・コンサルティング	4.7	3.4	125,800
ダイレクトマーケティングミックス	13.2	25	43,975
TREホールディングス	—	41	77,736
建設技術研究所	9.7	—	—
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,840 92	3,038 83 <97.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,992,341	96.4
コール・ローン等、その他	187,160	3.6
投資信託財産総額	5,179,501	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年6月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,179,501,414
コール・ローン等	176,311,364
株式(評価額)	4,992,341,500
未収配当金	10,848,550
(B) 負債	38,474,253
未払解約金	3,405,480
未払信託報酬	34,994,109
未払利息	145
その他未払費用	74,519
(C) 純資産総額(A－B)	5,141,027,161
元本	2,988,562,459
次期繰越損益金	2,152,464,702
(D) 受益権総口数	2,988,562,459口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,202円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,783,576,436円  
 期中追加設定元本額 615,536,326円  
 期中一部解約元本額 410,550,303円  
 また、1口当たり純資産額は、期末17,202円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年6月30日～ 2022年6月29日
費用控除後の配当等収益額	8,225,413円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,783,386,693円
分配準備積立金額	471,703,356円
当ファンドの分配対象収益額	2,263,315,462円
1万口当たり収益分配対象額	7,573円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2021年6月30日～2022年6月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	85,013,466
受取配当金	85,048,994
受取利息	491
その他収益金	1,227
支払利息	△ 37,246
(B) 有価証券売買損益	△ 882,139,048
売買益	438,872,619
売買損	△1,321,011,667
(C) 信託報酬等	△ 76,788,053
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 873,913,635
(E) 前期繰越損益金	471,703,356
(F) 追加信託差損益金	2,554,674,981
(配当等相当額)	( 1,783,386,693)
(売買損益相当額)	( 771,288,288)
(G) 計(D+E+F)	2,152,464,702
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,152,464,702
追加信託差損益金	2,554,674,981
(配当等相当額)	( 1,783,386,693)
(売買損益相当額)	( 771,288,288)
分配準備積立金	479,928,769
繰越損益金	△ 882,139,048

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①東京証券取引所の市場区分再編を機に市場実態に応じた見直しを行いファンド名称の変更をするため、信託約款に所要の変更を行いました。  
ファンド名称の変更について  
変更前：Ｊオープン（店頭・小型株）  
変更後：Ｊオープン（小型株）  
（2022年3月29日）
- ②参考指数の変更について  
東京証券取引所の市場区分再編にともない、以下の通り当ファンドの参考指数を変更いたしました。  
旧参考指数：東証小型株価指数、東証二部株価指数、日経ジャスダック平均株価（設定から2022年4月1日まで）。  
新参考指数：Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）（2022年4月4日以降）。